

様式第1号の1（第2条関係）

住居確保給付金支給申請書					
フリガナ					
①氏 名					
②生年月日		年 月 日 満（ ）歳			
③電話番号				④性別	男・女
申 立 事 項	⑤次の（１）または（２）の場合であること（いずれか該当する方に記載）				
	（１）離職等の場合				
	離職時期				
	離職した事業所				
	（２）第３条第２号に規定する場合				
	給与その他の業務上の収入 を得る機会の減少の状況				
	⑥離職前に世帯の生計を主として維持していたこと				
	離職前も雇用状況等，世帯 の生計を維持していた状況				
	⑦次の（１）又は（２）のいずれかに該当していること（いずれか該当する方に記載）				
	（１）住居を喪失していること				
	住居を喪失した時期				
	喪失した住居の住所				
	現在の状況				
	（２）住居を喪失するおそれがあること				
	現在の住所				
住居の家主等					
喪失するおそれがある住居の家賃					
現在の収入状況等，住居喪失の おそれがある理由，状況等					
⑧申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の収入及び預貯金が次のとおりであること					
フリガナ					合計
氏名					
続柄	本人				
性別					
生年月日					
収入（月額）	円	円	円	円	円
預貯金額	円	円	円	円	円
※申請日の属する月の収入（月額）が確実に推計できる場合はその額を，変動あるときは収入の確定している直近３か月間の平均収入を記載する。失業等給付，児童扶養手当等各種手当も合算する。					

様式第 1 号の 2（第 2 条関係）

様式第 1 号の 1 の申立事項に相違なく，則第 1 3 条の規定により，必要書類を添えて住居確保給付金の支給を申請します。

私の個人情報が，住居確保給付金の支給並びに臨時特例つなぎ資金及び総合支援資金の融資を行うために必要となる範囲で，則第 4 条第 1 項第 2 号ハに規定する都道府県等，公共職業安定所，社会福祉協議会及び自立相談支援機関の間で相互利用されることについて了承します。

また，裏面の注意事項について，同意します。

守谷市福祉事務所長 宛て

年 月 日

記名押印又は署名

申請者氏名

印

様式第 1 号の 3（第 2 条関係）

（注 意 事 項）

- 1 申請内容は正しく記載してください。偽りその他不正の行為によって住居確保給付金を受けたとき、又は受けようとしたときは、以後住居確保給付金を受けることができなくなるばかりでなく、不正受給した金額の全部又は一部を徴収されることとなります。
- 2 受給中は、公共職業安定所に求職の申し込みを行うとともに、誠実かつ熱心に求職活動を行う必要があります。
- 3 支給に関して必要な範囲で、法第 21 条の規定により報告等を求めることがあります。
- 4 支給決定に必要な範囲で、法第 22 条の規定により都道府県等から資産又は収入の状況につき、官公署に対し必要な文書の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社その他の機関若しくは離職した事業主その他関係者に対し報告を求めることがあります。
- 5 支給決定に必要な範囲で、法第 22 条の規定により申請者の居住する賃貸住居の家主等に対し入居状況について報告を求めることがあります。
- 6 則第 15 条の規定により就労支援に関する都道府県等の長の指示に従わない場合は、支給を中止します。
- 7 則第 17 条の規定により住居確保給付金は賃貸住居の家主等に直接振込等をされることにより申請者に対する支給となります。